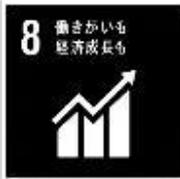


事業整理シート

事業名	観光ハブ都市推進事業	整理番号	1101-010			
所管	企画戦略部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1	施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン				
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標12	つくる責任 つかう責任			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

●事業の内容

目的	滞留型観光の推進、地域経済の活性化及び富士箱根伊豆地域における観光交流の推進
対象	市民、観光客、観光事業者等
手段	官民一体の観光施策を推進するため、市観光協会や民間事業者と一体となって滞留観光に資するための企画立案、相互連携や新たな観光商品の開発等を行うとともに、キャンペーンなどによる市内周遊策に取り組む。
令和4年度末までの事業実施状況	観光客の市内周遊を目的とした「御殿場温泉・サウナ天国めぐりキャンペーン」の実施や「御殿場よりみちキャンペーン」の実施、非接触にて手軽に観光情報を取得する、情報サイトQRコードプレート・ステッカーを作成し宿泊施設やタクシー等に設置している。
事業の背景・住民意見の反映	観光戦略プランに基づき、地理的優位性や本市の魅力を活用した観光施策を望まれている。また、新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた地域経済の回復、交流人口や滞留時間の増加などの課題解決をするとともに、時代に即した観光施策を官民協働で進めていく。
事業の評価と改善 (R4→R5)	関係者からの意見聴取や相互の情報交換を行うとともに、行政と民間事業者や観光協定締結市町との連携による効果的事業の展開を図っていく。さらに、民間事業者同士の連携も強化することで観光誘客の推進を図る。

●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容		・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・市内周遊策キャンペーンの実施 ・効率的な情報発信などの調査検討 ・観光協定締結市町との連携	・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・市内周遊策キャンペーンの実施 ・効率的な情報発信などの調査検討 ・観光協定締結市町との連携	・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・市内周遊策キャンペーンの実施 ・効率的な情報発信などの調査検討 ・観光協定締結市町との連携	/
	事業費	5,500	5,500	5,500	16,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	5,500	5,500	5,500	16,500	

事業整理シート

事業名	インバウンド推進事業	整理番号	1101-020			
所管	企画戦略部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1	施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進	
	関連施策:	1-1-4	施策名:	海外からの誘客の推進と国内観光需要の取り込み	
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン				
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標12	つくる責任 つかう責任			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

●事業の内容

目的	多くのインバウンド観光を受け入れ観光振興を図るとともに、地域の活性化に繋げる。
対象	外国人観光客、観光事業者等
手段	海外へのPRや旅行商品企画。受入環境や体制整備。気運醸成。教育。
令和4年度末までの事業実施状況	海外メディアの取材の受け入れや、ファムトリップを積極的に実施してきた。コロナ禍においては、新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド獲得のため、プロモーションや旅行商品づくりを行うとともに、在日外国人のモニターツアーやソーシャルメディアへのPR等を行った。
事業の背景・住民意見の反映	インバウンドの経済効果は、観光産業はもとより小売、農業、食料品など幅広い業種に及ぶほか、街の賑わいが生まれ、交通インフラ衰退の防止にも繋がる。新型コロナウイルス感染症にて失った訪日外客を御殿場に取り込み、消費行動を活性化させ、御殿場の経済を発展させる。
事業の評価と改善 (R4→R5)	インバウンドの回復を受け、旅行の目的地として当市の露出を拡大し、来訪需要を喚起させ、当市のブランドイメージを構築していく。また、ターゲットとしては、観光戦略プランに準じ、中国・韓国・台湾の市場を維持拡大しつつ、訪日需要の高いタイ・オーストラリアからの誘客にも取り組み、令和7年度の目標値である外国人宿泊客数12万人の達成を目指す。

●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容	事業内容	・広報/宣伝活動 ・旅行商品造成/支援と販路拡大 ・受入環境整備 ・観光関連人材育成(ガイド、事業者等)	・広報/宣伝活動 ・旅行商品造成/支援と販路拡大 ・受入環境整備 ・観光関連人材育成(ガイド、事業者等)	・広報/宣伝活動 ・旅行商品造成/支援と販路拡大 ・受入環境整備 ・観光関連人材育成(ガイド、事業者等)	/
	事業費	4,400	4,400	4,400	13,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	4,400	4,400	4,400	13,200	

事業整理シート

事業名	富士山交流センター改修事業	整理番号	1101-090			
所管	企画戦略部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1	施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを				
	目標12	つくる責任 つかう責任				
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞				

●事業の内容

目的	平成23年4月に開園した富士山交流センター(以下、「樹空の森」とする。)が令和3年度で開園10年を経過したことを受け、更なる利用者の増加と経年による不良箇所を解消を目的に大規模な改修を行う。
対象	市民及び観光客
手段	ピジターセンター内の高さ6mを超える天井について、耐震性能を高める改修を行う。園路が経年劣化により損傷しているため、園路の全面改修を行う。冒険の丘(遊具エリア)については、法面改修及び維持コストの高い遊具の入れ替えを目的に全面改修を行う。
令和4年度末までの事業実施状況	遊具の保守点検を定期的実施しているが、老朽化や安全面での不備が指摘されている。また、不具合等について指定管理者から随時報告を受けている。小規模な修繕及び緊急性の高い箇所についてはその都度修繕を行っている。
事業の背景・住民意見の反映	樹空の森の来園者数が開園当初に比べ減少しているなか、施設の魅力を維持・向上し、リピーターを確保していくことで持続可能な運営形態に移行していくことが求められている。また、安全安心な観光ニーズの高まりにより密になりにくい屋外施設が好まれる傾向にある。実施にあたっては、利用者アンケート及び地元市民の意見を取り入れながら進める。
事業の評価と改善 (R4→R5)	施設オープンから10年以上が経過し、園内各所に改修が必要となり、複数年をかけて安全性、利便性向上のための改修を進めていく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
	事業内容	富士山交流センター改修事業 (特定天井)	富士山交流センター改修事業 (施設内整備園路外)	富士山交流センター改修事業 (冒険の丘改修設計外)	
	事業費	37,000	45,300	20,000	102,300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	37,000	45,300	20,000	102,300
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	木製おもちゃ館整備事業	整理番号	1101-100			
所管	企画戦略部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2021年度 (令和3年度)	～	2026年度 (令和8年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1	施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進
	関連施策:	1-3-6	施策名:	地元産材の有効活用・多面的利用
個別計画での位置付け	御殿場市木育推進基本構想			
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
	目標11	住み続けられるまちづくりを		
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞		



●事業の内容

目的	SDGsの推進による持続可能なまちづくりを実現するための施策である「木育」を推進する事業の一環として、新たな観光拠点として「木育」の象徴となるような施設を整備する。
対象	市民及び観光客
手段	令和5年度に策定の「木製おもちゃ館整備基本構想」に基づき、基本設計及び実施設計を行い、工事を実施する。
令和4年度末までの事業実施状況	令和3年度に木製おもちゃ館の参考施設として、東京おもちゃ美術館の視察を実施した。令和4年度は、東京おもちゃ美術館を運営する特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会と(仮称)富士山木のおもちゃ美術館整備基本構想策定業務委託の契約を締結し、令和5年7月末までに策定を進める。
事業の背景・住民意見の反映	令和4年度の市長施政方針において、本市の新たな施策として「木育」の推進を表明し、地元木材を活用したシンボルとなる施設整備を進めることとなった。また、令和5年度に策定する「御殿場市木育推進基本構想」において木製おもちゃ館の整備について掲載し、パブリックコメントを実施した。
事業の評価と改善 (R4→R5)	本市が整備の参考とする東京おもちゃ美術館の運営法人である、NPO法人芸術と遊び創造協会及び地元住民との間で意見交換を行い、官民一体となって本市ならではの木製おもちゃ館整備を目指すため、基本構想及び基本設計の策定を進める。

●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容	実施設計 造成工事 運営準備		本體工事 什器・備品製作 運営準備	什器・備品製作 建設付帯工事(外構工事) 運営準備 運営開始	/
	事業費	100,000	790,000	200,000	1,090,000
財 源 内 訳	国補		335,000		335,000
	防衛				0
	県補				0
	市債	35,000	225,000	124,000	384,000
	財線	47,000	127,000	0	174,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	18,000	103,000	76,000	197,000	

事業整理シート

事業名	沿道利便施設整備事業	整理番号	1101-110			
所管	企画戦略部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1	施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進	
	関連施策:	1-4-2	施策名:	魅力ある地場産品の普及促進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

●事業の内容

目的	主要幹線道路沿いに観光及び地域経済活性化の拠点となる「道の駅的な機能を持つ施設」を整備し、地域内の回遊を促すことで、本市の観光交流客数や関係人口の拡大につなげる。加えて、自然災害などへ対応できる防災の要となる施設とする。
対象	市民及び観光客
手段	事業用地は市が確保し、その先の整備については、民間資本を活用することを検討する。施設内のコンテンツについては、商工会、観光協会、JAふじ伊豆などの民間企業や静岡県とも連携していく。
令和4年度末までの事業実施状況	候補地の選定にかかる研究を進め、令和4年9月には商工会と連携し、区代表者や地権者に対する説明会を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	平成29年に商工会が、新館建設に伴う検討を始め、地域活性化に資する役割機能などを盛り込んだ整備構想を示したことから、商工会と連携し「道の駅的な機能を持つ施設」整備の検討を進めてきたが、本施設は今後、本市にとって観光、経済活性化の重要な拠点施設となることから、市が主体となり事業を進めることとした。
事業の評価と改善 (R4→R5)	令和5年度は、事業予算を計上し、市が主体となり用地調査を進めていく。

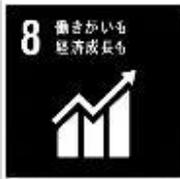
●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
	事業内容	・基本構想 ・測量設計等	・用地交渉 ・測量設計等	・用地取得費	/
	事業費	30,000	30,000	400,000	460,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	30,000	30,000	400,000	460,000	

事業整理シート

事業名	御殿場のまつり等支援事業	整理番号	1103-010			
所管	企画戦略部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	1994年度 (平成6年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-3	施策名:	イベント等を通じた誘客の推進		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう				
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞				

●事業の内容

目的	交流人口の拡大、賑わいの創出、地域活性化、御殿場市の知名度向上・イメージアップ、伝統文化の継承及び経済効果などへの貢献。
対象	市民及び観光客
手段	各種まつりを主催する実行委員会等に対して事業費の助成をし、運営の支援を行う。
令和4年度末までの事業実施状況	観光協定市町の熱海及び土肥の桜まつりにて観光ブースを設営し、当市の桜まつりのPRを行うことで市外からの来訪意欲を向上させた。また、御殿場を代表する祭りとなるよう実行委員会を中心とした活動を進めている。
事業の背景・住民意見の反映	街の活性化の起爆剤として、まつりの存在は大きい。伝統を重んじるもの、新たな視点によるもの、内外からの来場者の多様なニーズに合致する祭りの実施が求められている。
事業の評価と改善 (R4→R5)	各種祭りの実行員会事務局の一部を御殿場市観光協会に移管し、祭りの企画及び運営等について協議している。祭りを通して御殿場を知る人、訪れる人が増え、市民が元気になるよう各種実行委員会を支援していく。また、新規イベント誘致支援補助金において、申請条件と補助上限額を見直し、事業者が御殿場市を開催地として採択しやすいよう、要綱の改正を行った。

●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容	御殿場桜まつり 富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 夏まつり歩行者天国	外	御殿場桜まつり 富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 夏まつり歩行者天国	外	外
	事業費	26,000	26,000	26,000	78,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	6,233	6,233	6,233	18,699
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	19,767	19,767	19,767	59,301	

事業整理シート

事業名	スポーツツーリズム推進事業	整理番号	1105-010			
所管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-5	施策名:	地域の特性や東京2020大会レガシーを生かしたスポーツツーリズムの推進	
	関連施策:	4-4-5	施策名:	東京2020大会レガシーを活用したスポーツ振興と交流の推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

●事業の内容

目的	豊かな自然環境や地域の特性を生かした新たな体験型観光の創出や、東京2020大会レガシーを活用したスポーツ交流の推進等により、スポーツによる地域振興や地域経済の活性化を図る。
対象	市民、各種団体、民間事業者、観光交流客
手段	オリンピック自転車ロードレースコース等を活用したイベント開催や、サイクリストの受入環境を整備することでサイクルツーリズムを推進するとともに、空手イタリア代表合宿地として知名度など、大会開催効果を新たなツーリズムにつなげるため、本市の魅力発信、トップアスリートとの交流等を官民連携で実施する。
令和4年度末までの事業実施状況	「スポーツタウン御殿場」認知度向上のためのロゴマークを使用した広報グッズの制作や積極的な情報発信、地域資源を活かしたスポーツイベントの誘致、トップアスリートを見る機会の創出、サイクルツーリズム事業、空手のまちづくり事業を実施。
事業の背景・住民意見の反映	東京2020オリンピック自転車ロードレースの開催により、市内外のサイクリストを中心に本市への注目が高まっている。また、スポーツタウン御殿場推進協議会の設置により市民、各種団体からの意見を事業の磨き上げに生かす体制を整備。
事業の評価と改善 (R4→R5)	設立初年度は、「スポーツタウン御殿場」の市内外の認知に努めた。2年目となるR5年度は、引き続き認知度の向上に努め、各事業を磨き上げながら御殿場の魅力ある地域資源を生かしたスポーツ交流によるまちづくりを官民連携で推進していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容	○地域資源を生かしたスポーツツーリズムの推進				/
	○市民スポーツの交流促進 ○東京2020大会のレガシー創出・推進				
事業費		15,700	15,700	15,700	47,100
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	1,500	1,500	1,500	4,500
一般	14,200	14,200	14,200	42,600	

事業整理シート

事業名	(仮)二子パーク整備事業	整理番号	1105-020			
所管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-5	施策名:	地域の特性や東京2020大会レガシーを生かしたスポーツツーリズムの推進
	関連施策:	4-4-5	施策名:	東京2020大会レガシーを活用したスポーツ振興と交流の推進
個別計画での位置付け				
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに		
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう		
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞		



●事業の内容

目的	豊かな自然環境や地域の特性を生かした新たな体験型観光の創出や、東京2020大会レガシーを活用したスポーツ交流の推進等により、スポーツによる地域振興や地域経済の活性化を図る。
対象	市民、観光交流客
手段	二子地先に(仮)二子パークを整備することで、地区民の憩いの場を創出するとともに、サイクルツーリズムの促進を図る。
令和4年度末までの事業実施状況	自転車文化の創出やサイクルツーリズムイベントの支援及び開催をすることにより、オリンピックコースや地域資源を活かしたスポーツツーリズムの推進と市民のスポーツ振興への取り組みを行った。
事業の背景・住民意見の反映	東京2020オリンピック自転車ロードレースの開催により、市内外のサイクリストを中心に本市への注目が高まっているなか、富士岡地区エリアの箱根側沼田二子エリアには都市公園や広場がないものの、多くの人がスポーツアクティビティに親しむ環境となっている。
事業の評価と改善 (R4→R5)	地域住民と共同で意見交換をしながら計画、整備を進めていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容	実施設計		整備工事		/
	事業費	15,000	100,000		115,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	11,200	75,000		86,200
	財繰	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	3,800	25,000	0	28,800	

事業整理シート

事業名	自転車活用推進計画策定事業	整理番号	1105-030			
所管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	自転車活用推進法
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-5	施策名:	地域の特性や東京2020大会レガシーを生かしたスポーツツーリズムの推進	
	関連施策:	4-4-5	施策名:	東京2020大会レガシーを活用したスポーツ振興と交流の推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

●事業の内容

目的	自転車の活用による環境への負荷低減、災害時における交通機能の維持、国民の健康増進等を図るなどの課題に対応するため、交通の安全の確保を図りつつ、自転車の利用を促進し、交通における自動車への依存の程度を低減することによって、公共の利益の増進に資する。
対象	市民、観光交流客
手段	自転車活用推進計画の策定
令和4年度末までの事業実施状況	オリンピックコースや地域資源を生かしたサイクルツーリズムの推進と市民のスポーツ振興への取り組みを行った。
事業の背景・住民意見の反映	「自転車活用推進法」の施行(2017年5月1日)。東京2020大会ロードレース競技開催支援により、市民の自転車に対する関心が集まっている。
事業の評価と改善(R4→R5)	基礎調査のほか、有識者による意見を聞きながら、基本的な考え方の整理等を行っていく。また、自転車ネットワーク計画策定も見込んだ調査及び検討を行っていく。

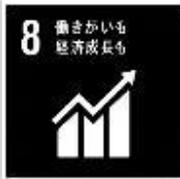
●事業計画 (単位: 千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容	計画策定業務		計画策定業務		/
	事業費	0	12,000		12,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	12,000	0	12,000	

事業整理シート

事業名	地域産業立地促進事業	整理番号	1201-010			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2007年度 (平成19年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市地域産業立地促進事業費補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-2-1	施策名:	企業の誘致		
	関連施策:	1-5-2	施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下				

●事業の内容

目的	地域産業活性化の促進と市民雇用の安定確保及び供給を図るため、市内に工場等を新設・増設・移設し、新規雇用を実施した企業に対し、県と協調して補助金を交付する。
対象	市内に1,000㎡(研究所200㎡)以上の用地を新たに取得(賃貸借を含む)し、新規の雇用が増加した製造業及び物流業の用に供する工場・研究所などを新設、増設、移設等を行った企業。
手段	ふじのくにフロンティア推進エリア第3期認定を受けているため、全ての要件を満たす製造業等の企業に対し、用地取得費の30%以内、新規雇用分(1人×50万円)、他の事業所からの異動補助分(1人×25万円)を合算し、最大で1企業3億円を交付する。さらに、成長分野(食品、医薬品、医療機器、環境関連)の製造業等及び研究所に該当する場合、用地取得費10%の上乗せ(最大40%以内)、補助額上限1億円上乗せ(最大4億円)して交付する。
令和4年度末までの事業実施状況	補助金を交付することにより、市外企業の市内への立地を促進し、かつ市内既存企業の新たな設備投資を促すことで、市民への雇用促進や固定資産税・法人市民税をはじめとした税収の安定的確保等につながっている。令和4年度にふじのくにフロンティア地域循環共生圏に認定されたことで、引き続き優遇措置が適用されることとなった。
事業の背景・住民意見の反映	安定した税収・市民の雇用確保のため、全国の市町・県では様々な手段による進出企業に対する優遇措置を講じて、企業誘致を積極的に推進している。 市外からの企業誘致は当然のことながら、既存する市内企業の市外への流出防止のため、当市においても同様の優遇措置を講じて他市に対抗する必要が生じている。優良企業の誘致は、市民も熱望している。
事業の評価と改善(R4→R5)	企業誘致において自治体間競争が激しさを増す中、本事業は誘致に関連するインセンティブ施策の核となるものであり、成長分野をはじめとする企業の本市への誘致実現につながっている。富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏の事業に位置付けている板妻南工業団地第4期分等への企業進出も決定しており、引き続き実施していく必要がある。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容	補助金 1件		補助金 6件	補助金 3件	/
	事業費	400,000	600,000	400,000	1,400,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	200,000	300,000	200,000	700,000
	市債				0
	財繰	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	200,000	300,000	200,000	700,000	

事業整理シート

事業名	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業	整理番号	1202-010			
所管	企画戦略部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～			根拠法令・要綱等	持続可能な開発目標(SDGs)実施指針
基本計画における位置付け	施策番号:	1-2-2	施策名:	Society5.0に対応した産業振興の促進		
	関連施策:	1-5-1	施策名:	異業種・産学官金の連携		
個別計画での位置付け	御殿場市SDGs未来都市計画、御殿場市SDGs推進指針					
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下				

●事業の内容

目的	SDGsの観点から中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことで、地域のレジリエンス(強靱性)を高めるとともに、地方創生・地域活性化を実現する。
対象	市民・企業・各種団体など
手段	産官学金の連携と市民の参画による御殿場SDGsクラブの活動を推進し、SDGs達成に向けた取組の「見える化」を図るなど地方創生SDGs登録制度を構築する。また、SDGs未来都市計画に則した取組を進める他、SDGsフォーラム等の機会をとらえ、市民等へのSDGsの更なる啓発に努める。
令和4年度末までの事業実施状況	令和4年5月にSDGs未来都市に選定されたことを受け、市内のSDGsの機運を高めるため、市内各所にPR資材を展開し、選定記念事業としてイベントを開催した。こうした状況から御殿場SDGsクラブにおける活動においても、企業や団体、学校との連携も活発化している。
事業の背景・住民意見の反映	国は令和4年12月23日に閣議決定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、2024年度までにSDGs未来都市を210都市選定する目標を掲げ、2025大阪万博では2030年のSDGs達成に貢献する技術や価値観が世界に発信される予定。新型コロナ禍の経験を踏まえた対策強化を含め持続可能な地域づくりの促進が求められている。
事業の評価と改善 (R4→R5)	令和4年5月にSDGs未来都市に選定されたことから、御殿場市SDGs未来都市計画を策定し、令和5年2月に御殿場市SDGs推進指針を改定した。今後、未来都市計画に則り、地方創生SDGs推進に積極的に取り組む。まずは、市内で実践されているSDGs活動を見える化するため、SDGsポータルサイトを構築し、企業・団体・地域住民との連携の活性化を図り、SDGs活動を促進する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容		SDGs未来都市推進事業(御殿場SDGsクラブ登録制度等) SDGsポータルサイト運用 SDGs実践活動広報、交流会	SDGs未来都市推進事業(御殿場SDGsクラブ登録制度等) SDGsポータルサイト運用 SDGs実践活動広報、交流会	SDGs未来都市推進事業(御殿場SDGsクラブ登録制度等) SDGsポータルサイト運用 SDGs実践活動広報、交流会	/
	事業費	4,000	4,000	4,000	12,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	4,000	4,000	4,000	12,000	

事業整理シート

事業名	循環拠点区域構築等調査研究事業	整理番号	1202-020			
所管	企画戦略部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2026年度 (令和8年度)	根拠法令・要綱等	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組全体構想
基本計画における位置付け	施策番号:	1-2-2	施策名:	Society5.0に対応した産業振興の促進	
	関連施策:	5-1-1	施策名:	新・省エネルギーの導入推進	
個別計画での位置付け	御殿場市SDGs未来都市計画				
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	i-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下			

●事業の内容

目的	本市の特性を活かした産業技術の継承と発展、先進技術や新エネルギーの活用等について調査・研究を進めることで、各種社会課題の解決や交流人口の創出拡大、環境と経済の好循環等につながる枠組みや拠点作りを推進する。
対象	市民・企業・各種団体など
手段	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の全体構想に則り、循環拠点区域等の形成に向けた各種法規制の研究や目的実現に向けた道筋の整理を行う。
令和4年度末までの事業実施状況	本市の特性を活かした産業技術の継承と発展、社会課題の解決につながる先進技術や新エネルギーの活用等について研究を進めた。
事業の背景・住民意見の反映	コロナ禍において人々の考え方、働き方、生活様式等が大きく変化する中で、アフターコロナを見据えた新しい時代における更なる発展に向け、本市の特性を活かし、伸ばしていく基盤づくりが求められている。
事業の評価と改善 (R4→R5)	一定の調査費を計上し、御殿場に係る新技術や産業技術、それらにまつわる文化を継承するための拠点づくりの調査を進める。

●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容	循環拠点区域構築等調査研究事業費	循環拠点区域構築等調査研究事業費	循環拠点区域構築等調査研究事業費	循環拠点区域構築等調査研究事業費	/
事業費	500	500	500	1,500	
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	500	500	500	1,500	

事業整理シート

事業名	市単独農業施設等整備事業	整理番号	1301-030			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1972年度 (昭和47年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに				
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう				
国土強靱化計画における位置付け	f-7	農工業用水の長期間にわたる機能停止				

●事業の内容

目的	農業用排水路等農業用施設の修繕等を実施し、用水量の確保や施設の機能を維持する。高根地区(ほ場整備完了地区)の農道を舗装し、営農の効率化等を図る。
対象	受益面積1ha以上10ha未満、受益個数2戸以上。
手段	各地区からの要望内容を精査し、緊急性のある農業用排水路等の修繕を順次実施する。
令和4年度末までの事業実施状況	農業用施設の修繕等により排水路の機能を確保するとともに農地の保全が図れ、安定した農業生産基盤が構築されている。また、農道の舗装工事により、耕作条件等が改善し、効率化が図られている。
事業の背景・住民意見の反映	地区からの要望は、施設の老朽化などに伴い水路改修や修繕など毎年80件程度ある。以前からの未処理分も相当数あるが、内容を精査し、順次対応している。
事業の評価と改善(R4→R5)	緊急性、必要性の高い要望内容から順次対応しているため、今後もできるだけ地元要望に応じていきたい。

●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設修繕等 ・高根地区農道舗装 ・二子隧道測量設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設修繕等 ・高根地区農道舗装 ・二子隧道施設整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設修繕等 ・高根地区農道舗装 ・二子隧道施設整備 ・沼田隧道測量設計 	/
	事業費	88,700	88,900	100,000	277,600
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	23,300	33,700	48,400	105,400
	財繰	29,100	26,500	27,700	83,300
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	18,400	4,000	0	22,400
一般	17,900	24,700	23,900	66,500	

事業整理シート

事業名	土地改良区交付事業	整理番号	1301-040			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1985年度 (昭和60年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞			

●事業の内容

目的	農地の生産性向上と労働環境の改善を図るため、農業生産基盤の整備を推進する。
対象	富士裾野東部土地改良区及び中畑2地区(前川、上合・二股・中島地区)のほ場整備関係地権者
手段	富士裾野東部土地改良区が行う防衛補助事業(3条及び8条事案)の補助金を交付金として交付する。事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
令和4年度末までの事業実施状況	事業実施については土地改良区が作成した事業計画により交付金を交付し、農業生産基盤の整備を推進した。中畑地区のほ場整備などにより耕作条件の抜本的な改善につながっている。
事業の背景・住民意見の反映	東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望等を基に公益性の高い箇所から実施している。また、ほ場整備事業については、第八次東富士演習場使用協定終結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国から回答が得られた。
事業の評価と改善(R4→R5)	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業として申請する水路改修及びほ場整備事業について協議精査し、交付金を交付する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
	事業内容	交付金の支出 ・農業用排水路等工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区(2.8ha面工事)	交付金の支出 ・農業用排水路等工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区(3.0ha面工事)	交付金の支出 ・農業用排水路等工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区(3.0ha面工事)	/
	事業費	60,000	60,000	60,000	180,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	15,000	15,000	15,000	45,000
	財線	32,900	32,900	32,900	98,700
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	12,100	12,100	12,100	36,300	

事業整理シート

事業名	中清水地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-060			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～	2027年度 (令和9年度)	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業経営体の強化・多様化	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞			

●事業の内容

目的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象	中清水地区を中心とした中清水地区の農地(約29.4ha)と地権者並びに周辺住民。
手段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる中清水土地改良区に協力する。
令和4年度末までの事業実施状況	令和3年度からほ場整備工事に着手した。 工事完了箇所から農地一時利用地指定の手続きを開始。
事業の背景・住民意見の反映	この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況であった。また、市内他地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする中清水土地改良区が設立され、事業実施の推進母体としている。
事業の評価と改善(R4→R5)	今後工事着手する箇所での関係各所との協議を進めていく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容		負担金支出 (面工事7.0ha)	負担金支出 (面工事4.0ha)	負担金支出 (面工事1.7ha)	/
事業費		44,300	34,000	24,900	103,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	22,000	17,100	11,600	50,700
	財線	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	22,300	16,900	13,300	52,500	

事業整理シート

事業名	高根西部・一色地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-070			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～	2027年度 (令和9年度)	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業経営体の強化・多様化	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞			

●事業の内容

目的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象	柴怒田・上小林地区を中心とした高根西部地区の農地(約48.0ha)と地権者並びに周辺住民。
手段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる高根西部・一色土地改良区に協力する。
令和4年度末までの事業実施状況	令和2年度からほ場整備工事に着手した。 工事完了箇所から農地一時利用地指定の手続きを開始。
事業の背景・住民意見の反映	この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況であった。また、隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、小山町とともに、地権者を構成員とする高根西部・一色土地改良区を設立した。
事業の評価と改善(R4→R5)	今後工事着手する箇所での関係各所との協議を進めていく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容		負担金支出 (面工事9.2ha)	負担金支出 (面工事8.7ha)	負担金支出 (補完工事)	/
事業費		55,200	59,600	10,400	125,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	25,100	27,300	1,500	53,900
	財繰	12,345	12,965	6,805	32,115
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	17,755	19,335	2,095	39,185	

事業整理シート

事業名	多面的機能支払交付金事業	整理番号	1301-080			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～			根拠法令・要綱等 御殿場市多面的機能支払交付金事業補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業経営体の強化・多様化	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標15	陸の豊かさを守ろう			
国土強靱化計画における位置付け	g-4	農地・森林等の被害による国土の荒廃			

●事業の内容

目的	農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮されるようにする。
対象	農業者や地域住民、団体など
手段	対象団体に対し、補助金を交付することにより共同活動を支援する。
令和4年度末までの事業実施状況	市内の8の活動組織が、計約253haの農地の保全活動に取り組んだことにより、耕作放棄地の発生防止や景観形成などが図れ、多面的機能が発揮されている。
事業の背景・住民意見の反映	農林水産省の多面的機能支払交付金を、国費分、県費分と合わせて市から交付しているもの。主にほ場整備事業実施地区で農地の維持管理のために当事業に取り組みたい意向がある。
事業の評価と改善 (R4→R5)	事業の浸透により、現在ほ場整備を実施している地区で将来的に当事業への参入の意向がある。各地区によって最適なタイミングで実施できるように準備を進めていく必要がある。

●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容		補助対象事業(12組織)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	補助対象事業(12組織)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	補助対象事業(12組織)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	/
事業費		14,000	14,000	14,000	42,000
財源内訳	国補	7,000	7,000	7,000	21,000
	防衛				0
	県補	3,500	3,500	3,500	10,500
	市債				0
	財繰	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	3,500	3,500	3,500	10,500	

事業整理シート

事業名	神山兎島地区 農地集積・集約化推進事業	整理番号	1301-090			
所管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2014年度 (平成26年度)	～	2029年度 (令和11年度)	根拠法令・要綱等	農業経営基盤強化促進法
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業経営体の強化・多様化	
個別計画での位置付け	農業振興地域整備計画				
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標15	陸の豊かさを守ろう			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食料等の安定供給の停滞			

●事業の内容

目的	農地の荒廃化や遊休化が進んでいる当地区において、有効な農地利用を目指す。
対象	該当農地、農地所有者及び担い手
手段	農地整備を行い、担い手が営農しやすい環境を整え、農地の集積・集約化を推進する。
令和4年度末までの事業実施状況	地権者組織として、神山兎島地区農地整備組織設立準備会を設立した。
事業の背景・住民意見の反映	演習場周辺の一団開放農地であるが、遊休農地・荒廃農地が散見され、担い手となる農業経営体の参入が必要であった。
事業の評価と改善 (R4→R5)	準備会の要望により、整備前に地籍調査を実施することとなった。 換地をしない農地整備の方策を研究し、国の補助事業採択に向けた調査・調整を進める。

●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容	事業内容	・県単調査(効果算定、農水省へ申請、土地改良法手続き)への負担金拠出 (総事業費の50%) ・地権者、担い手との協議	・基本構想・基本実施設計 (県への負担金拠出)	・工事 (県への負担金拠出)	/
	事業費	2,000	3,000	5,300	10,300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	2,000	3,000	5,300	10,300	

事業整理シート

事業名	地域計画策定事業	整理番号	1301-100			
所管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2024年度 (令和6年度)	根拠法令・要綱等	農業経営基盤強化促進法
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業経営体の強化・多様化	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標15	陸の豊かさを守ろう			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食料等の安定供給の停滞			

●事業の内容

目的	農業者の減少の加速化が見込まれる中、生産の効率化やスマート農業の展開等を通じた農業の成長産業化に向け、分散錯圖の状況を解消し、農地の集約化を進めるとともに、人の確保・育成を図ることを目指す。
対象	該当農地、農地所有者及び担い手
手段	農業者、農業委員会、農地バンク、農協、土地改良区等による協議の場を設け、将来の農業や農地利用の姿について話し合いを実施し、地域の将来の農業の在り方、将来の農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標等を定めた「地域計画」を策定・公告する。
令和4年度末までの事業実施状況	ほ場整備が完了した地域や担い手等が明確な地域を中心に、令和3年度までに簡易的に策定を行った。
事業の背景・住民意見の反映	地域農業の担い手の減少が懸念される中で、農業経営基盤強化促進法が改正されたことに伴い、地域の農業関係者による協議で農地を「農業利用」「保全管理」に区分けすることで、農地の確保と有効利用を担保されるよう推進し、担い手やその他の多様な経営体につき「地域計画」に位置付けることで、おおむね10年後の姿としての「目標地図」を盛り込み、農地の将来の利用者を特定する。
事業の評価と改善 (R4→R5)	令和4年5月に農業経営基盤強化促進法が改正され、「地域計画」の策定・公告が義務付けられた。

●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容	事業内容	・農業委員と農地バンク等の協力により目標とする地図の素案を作成 ・地域の将来の農業の在り方、将来の農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標等を定めた「地域計画」を策定・公告			/
	事業費	6,400			6,400
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	1,400			1,400
	市債				0
	財繰	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	5,000	0	0	5,000	

事業整理シート

事業名	地産地消・ブランド化推進事業	整理番号	1304-010			
所管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-4	施策名:	農畜産物の高付加価値化	
	関連施策:	1-3-3	施策名:	安全・安心な農畜産物の提供	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標12	つくる責任 つかう責任			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食料等の安定供給の停滞			

●事業の内容

目的	地域農産物の生産性の向上と競争力をつけるため、地元消費の拡大、ブランド力強化等を推進するとともにこれからの時代に相応しい持続可能な地域農業を目指し、あらゆる角度から検証を行う。
対象	地元産農産物、農業関係従事者、生産者団体
手段	県・農協・市内の担い手等生産者と連携し、北駿地域の気候や風土に合う特色ある農作物生産を奨励する他、広報活動の充実による魅力向上を目指したPR強化、民間資本参入による六次産業化やブランド化を図り、商品付加価値の向上、新たな需要を喚起する。最新のスマート農業機械導入により、省資源、省力化の可能性を探求する。
令和4年度末までの事業実施状況	市の基幹作物である稲作は、コシヒカリのブランド化を進めた結果、ブランド米「ごてんばこしひかり」として内外で高い評価を得るに至っており、県内でも有数の米どころとして高い評価を受けている。
事業の背景・住民意見の反映	ブランド米「ごてんばこしひかり」などブランド化が定着し認知をされた農産物を含め、新たに生産者が取り組んでいる「サツマイモ」等の市内で生産される優れた農畜産物を幅広くPRすることで、市全体の魅力向上に繋げる。また、SDGs等をはじめ地球の環境負荷低減、持続可能な農業を目指し、省資源・省力化にむけた未来の農業生産手法を検討する必要がある。
事業の評価と改善 (R4→R5)	令和4年度については、市内農産物の魅力向上や周知を図るため、市内の農産物に特化したPR用ポスターの作成や引き続き「市役所マルシェ」を開催した。また国が進める「みどりの食料システム戦略」に基づき、減農薬、減肥料、農作業の省力化等の可能性を探るため地元農協及び生産者団体などと「市みどりの農業推進協議会」を立ち上げ、最新のスマート農業機械による実証実験を行う。

●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容		7,000	7,000	7,000	21,000
	事業費	7,000	7,000	7,000	21,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	1,200	1,200	1,200	3,600
	市債				0
	財繰	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	5,800	5,800	5,800	17,400	

事業整理シート

事業名	ふるさと工房改修事業費補助事業	整理番号	1304-020			
所管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-4	施策名:	農畜産物の高付加価値化	
	関連施策:	1-3-3	施策名:	安全・安心な農畜産物の提供	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標12	つくる責任 つかう責任			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食料等の安定供給の停滞			

●事業の内容

目的	地域農産物の生産性の向上と生鮮品である地場産物を賞味期限の長い味噌などの加工品として製造・販売するための農産物加工施設の改修を行うことで、付加価値及び競争力の高い地場産物のPR強化につなげるとともに、安全かつ衛生的な製造・加工と施設の維持管理を図る。
対象	御殿場小山中核農業者協議会 生活改善部会員
手段	食品衛生法の改正や施設の老朽化等に対応した施設の改修、資器材の修繕や更新を行い、機能性や生産性の維持及び向上を図る。
令和4年度末までの事業実施状況	平成29年度に排水溝やアルミサッシ等を修繕した。
事業の背景・住民意見の反映	「ふるさと工房」は供用開始後24年が経過しており、機械・電気等の設備が老朽、経年劣化し建物本体が耐用年数を迎え始め、多くの設備等で改修や修繕が必要となっている。また、食品衛生法などの改正などに対応し、食品を扱うのに相応しいこれからの時代に合わせ環境等に配慮した施設として、部会員からも強い要望がある。
事業の評価と改善 (R4→R5)	農家を支え、消費者でもある部会の女性ならではの視点は、農業を魅力的な産業にするきっかけとなる。加えて農村生活文化や伝承技術習得の場として当施設は機能している。この施設を改修・更新することで、引き続き農業振興の拠点施設として長寿命化を図り、効果的な事業展開を図る。

●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容	ふるさと工房改修設計業務		ふるさと工房改修工事 改修工事管理業務委託		/
	事業費	7,500	50,000		57,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	4,100	37,500		41,600
	財線	0	0	0	0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	3,400	12,500	0	15,900

事業整理シート

事業名	森林整備推進事業	整理番号	1305-020			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～			根拠法令・要綱等 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-5	施策名:	林業生産基盤の整備と維持管理	
	関連施策:	3-3-1	施策名:	災害に強い山(森林)づくりの推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標15	陸の豊かさを守ろう			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	g-4	農地・森林等の被害による国土の荒廃			

●事業の内容

目的	森林の持つ公益的機能の維持・増進と林業の活性化を図る。
対象	市内森林
手段	森林環境譲与税を財源として、金銭的負担の大きい間伐、主伐、再造林などの節目の森林整備を支援する。御殿場産材「ごてんばっ木」の普及促進に努め、市内で産出された木材の有効利用を図る。
令和4年度末までの事業実施状況	森林経営管理制度活用のための調査を実施し、森林整備を推進するための仕組みの構築を進めるとともに、ナラ枯れ対応など市民が望む森林関係の対策に取り組んだ。
事業の背景・住民意見の反映	森林は木材価格が下落したことにより、未管理の森林が増加している。森林資源の循環利用が自然環境の保全や地球温暖化防止、地域経済の活性化につながる事が十分に周知されていない。
事業の評価と改善 (R4→R5)	ナラ枯れ被害が落ち着いたことから、森林整備を推進するための仕組みの構築を進めることとあわせ、令和4年度に作成した御殿場産材のロゴマークを活用し、森林資源の循環利用の効果についての周知を図ることに重点を置くこととした。

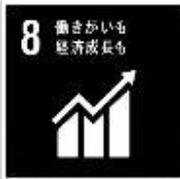
●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容		・森林整備事業 ・御殿場産材普及促進事業	・森林整備事業 ・御殿場産材普及促進事業	・森林整備事業 ・御殿場産材普及促進事業	/
事業費		35,000	35,000	35,000	105,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	34,000	29,000	29,000	92,000
一般	1,000	6,000	6,000	13,000	

事業整理シート

事業名	アピールナウ御殿場事業	整理番号	1401-010			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	1998年度 (平成10年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1	施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化	
	関連施策:	1-4-2	施策名:	魅力ある地場産品の普及促進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

●事業の内容

目的	御殿場市の魅力を積極的に市内外へ情報発信し、商業等各種産業の連携により地域経済の活性化を図るとともに、御殿場市自体のイメージアップを図る。
対象	市内の特産・物産・商工業者 など
手段	様々な情報インフラや多くのイベント等を利用し、「御殿場みくりやそば」をはじめとしたご当地グルメや地場産品、工業製品、観光資源等の情報発信や、イベント開催を捉えての情報発信を支援していく。
令和4年度末までの事業実施状況	市外の方に御殿場の観光資源や特産品等の認知度が高まり、観光交流客が当市に訪れる事で商業等を中心とした産業の活性化が促されると共に、地域経済が活性化・循環化、産業振興の促進、市自体のイメージアップに繋がる。平成24年度から本格的に「御殿場みくりやそば」の普及促進活動を行い、より一層市を広くアピールしている。
事業の背景・住民意見の反映	地域経済の活性化のため、各産業が分野・ジャンルを問わず幅広く連携し、市内の特産品や名産、地場産業、観光資源のPRを広く行い、積極的に事業者や関係者、団体等を支援する必要がある。
事業の評価と改善 (R4→R5)	令和5年度に市内店舗を掲載するパンフレットを更新し、商工会との連携により掲載店増加に取り組む。「御殿場みくりやそば」については順調に認定店が増加しており、更なるPRを促進する。「水が育む御殿場の魅力PR事業」と併せて、今後もより一層地元産品をアピールできるようHPはじめ様々な媒体でのPRを進めていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
	事業内容	アピールナウ御殿場実行委員会	アピールナウ御殿場実行委員会	アピールナウ御殿場実行委員会	/
	事業費	4,300	4,300	4,300	12,900
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	4,300	4,300	4,300	12,900

事業整理シート

事業名	商店街活性化事業	整理番号	1401-020			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2012年度 (平成24年度)	～			根拠法令・要綱等	商店街活性化事業補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1	施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化		
	関連施策:	6-3-1	施策名:	中心市街地活性化に向けた整備の推進		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				
国土強靱化計画における位置付け	e-4	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響				

●事業の内容

目的	地域の特色を生かした商店街活性化とにぎわいの創出を目的とした商業振興とイメージアップを図るため、魅力ある地域商業活動を支援する。
対象	商工会または商店街団体、中小小売商業者団体など
手段	にぎわい創出事業(商店街の装飾または地域の特色を生かしたイベントの開催)、空き店舗活用事業、個店育成事業(事業主を対象とした講演会等)、商店街来客者支援事業(商店街駐車場料金の助成)に対して補助金を交付する。
令和4年度末までの事業実施状況	商工会を通じた各種事業への助成を行い、にぎわい創出イベントや商店街PR及びイメージアップを図ること、魅力ある商店街の形成を促進している。
事業の背景・住民意見の反映	商業の充実は市民からの要望も大変多く、商店街が企画・実施する自主性・自立性・独自性あるソフト事業を支援するため、事業費の一部を補助している。平成24年度に要綱を制定し、従前のイベント助成に加え、個店育成や空き店舗対策事業等にも力を入れて取り組んでいる。平成28年度から、補助対象を商工会や商店街だけでなく、賑わいを創出できるイベント等にも補助を行っている。
事業の評価と改善 (R4→R5)	令和5年4月より補助対象事業の拡充を行い、市内各種団体が中心市街地の貸ホール等を利用する場合に支援することで賑わい創出を図ることとなった。今後も、経済団体や地域・教育機関等との連携により、商店街の活性化を進めていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容		商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助金	/
事業費		4,300	4,300	4,300	12,900
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	4,300	4,300	4,300	12,900	

事業整理シート

事業名	経済対策助成事業	整理番号	1401-030			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～	2024年度 (令和6年度)	根拠法令・要綱等	御殿場市経済対策助成事業補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1	施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化	
	関連施策:	1-5-1	施策名:	異業種・産学官金の連携	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下			

●事業の内容

目的	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した経済活動を支援し、市内経済の活性化を図るため、住宅・店舗・事業所の新築・改築による住環境改善・コロナ対策・災害対策に対して補助するとともに商業振興への波及効果を目的とする。
対象	市民・市内事業者
手段	新型コロナウイルス感染症又は災害対策(地震、風水害対策)の内容を含む、住宅または店舗等の新築・改築・リフォームに対し費用の一部を補助する。補助金額: 上限100万円(50万円以上の工事を対象に、住宅:10%・店舗:20%の額を補助) ※助成の全額または半額を商品券で支給
令和4年度末までの事業実施状況	令和2年10月の事業開始以来、4年度末までに住宅・事業所合わせて503件への補助が決定している。助成の全額または半額を商品券で支給することで商業振興にも寄与している。3年間で48億5,000万円の経済波及効果があったと報告されている。
事業の背景・住民意見の反映	コロナ禍の影響により、市民・事業者の間で、感染防止対策を伴う住環境・事業所環境の整備への需要が増加している。また、近年の大規模災害頻発により、防災・環境・エネルギーへの意識が高まっている。コロナ禍の長期化による影響が続く中、継続的な経済対策が求められている。
事業の評価と改善(R4→R5)	過去に行った経済対策事業を参考に、より多くの市民・事業者に利用していただけるよう制度設計し、商工会(建設部会)との連携による制度周知を進めている。住宅及び事業所の防災対策・省エネ対策・感染症防止対策等が進展し、商業振興にも寄与する事業であるため、令和6年度まで継続する。

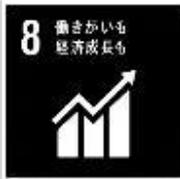
●事業計画 (単位: 千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容	経済対策助成事業				/
	事業費	100,000			100,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	100,000	0	0	100,000	

事業整理シート

事業名	富士山Gコイン普及・活用事業	整理番号	1401-040			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市デジタル地域通貨事業実施要綱				
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1	施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化						
	関連施策:	7-6-5	施策名:	情報化の推進と先端技術の活用						
個別計画での位置付け										
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も								
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう								
国土強靱化計画における位置付け	e-4	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響								

●事業の内容

目的	デジタル地域通貨「富士山Gコイン」の普及を促進すると共に、子育て支援や健康長寿社会づくりの施策に活用することで、地域経済活性化及び地域課題解決を図る。
対象	市民、市内事業者(小売店、飲食店、各種サービス業)
手段	スマートフォンやQRカードを用いたデジタル地域通貨の普及によって市内店舗における消費を喚起する。また、各分野の施策と連携したポイント付与を行う。
令和4年度末までの事業実施状況	令和4年度に通常チャージポイント付与・還元キャンペーンといった普及促進・消費喚起策と共に、地域防災訓練参加促進、地場産品キャッチフレーズ募集、子育て支援出生祝いといった政策的なポイント付与を開始した。
事業の背景・住民意見の反映	①感染防止対策として非接触型キャッシュレス(スマホ等)決済を普及 ②政府のデジタル田園都市国家構想に沿って、市民利便性を向上させ、事業活動のデジタル化を促進 ③分野別ポイント付与による地域改善、マイナポイント連携によるマイナンバーカード普及促進
事業の評価と改善(R4→R5)	令和4年度にデジタル地域通貨プラットフォーム「富士山Gコイン」の運用を開始し消費喚起策を中心に実施したが、令和5年度より新たに、結婚祝、小中学校入学祝、脱炭素設備導入、特定検診受信促進、敬老祝などSDGs推進・地域課題解決にも寄与するポイント付与が開始されている。

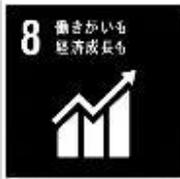
●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容	富士山Gコイン ・通常チャージポイント ・分野別ポイント ・システム利用料等		富士山Gコイン ・通常チャージポイント ・分野別ポイント ・システム利用料等	富士山Gコイン ・通常チャージポイント ・分野別ポイント ・システム利用料等	/
	事業費	120,000	120,000	120,000	360,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他	500	5,000	7,000	12,500	
一般	119,500	115,000	113,000	347,500	

事業整理シート

事業名	プレミアム富士山Gコイン事業	整理番号	1401-050			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

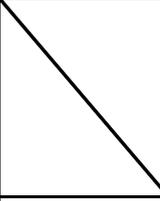
●事業の種類と位置付け

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市デジタル地域通貨事業実施要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1	施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化		
	関連施策:	7-6-5	施策名:	情報化の推進と先端技術の活用		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
国土強靱化計画における位置付け	e-4	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響				

●事業の内容

目的	プレミアム付商品券事業をデジタル地域通貨「富士山Gコイン」により実施し、市民の利便性を向上させる形で消費喚起を行うことで、市内事業者を支援し地域経済を活性化させる。
対象	市民、事業者(小売店、飲食店、各種サービス業)
手段	富士山Gコインを活用したプレミアム付デジタル商品券事業「プレミアム富士山Gコイン」によって市内店舗等における消費を喚起する。
令和4年度末までの事業実施状況	プレミアム付商品券事業については新型コロナ対応の経済支援策としても市内中小小売店舗を中心に、地域経済への効果が高かったが、令和4年度よりデジタル地域通貨により実施し、市民の利便性が向上した。
事業の背景・住民意見の反映	新型コロナ禍を契機に非接触型キャッシュレス決済はさらに普及拡大しており、政府のデジタル田園都市国家構想に即して、地域通貨による市民利便性の向上と経済活性化を促進する必要がある。
事業の評価と改善(R4→R5)	令和4年度は初めてデジタル地域通貨による「プレミアム富士山Gコイン」を2回実施し好評であった。令和5年度はアフターコロナの消費喚起策として年3回の実施を予定している。

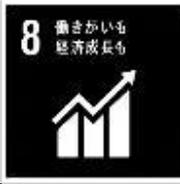
●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容	プレミアム富士山Gコイン	プレミアム富士山Gコイン ・プレミアム分30% ・広報啓発費等	プレミアム富士山Gコイン ・プレミアム分30% ・広報啓発費等	プレミアム富士山Gコイン ・プレミアム分30% ・広報啓発費等	
	事業費				
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	110,000	110,000	110,000	330,000	

事業整理シート

事業名	市営駅南駐車場改修事業	整理番号	1401-060		
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度 (令和8年度)	～	2027年度 (令和9年度)	根拠法令・要綱等	御殿場市駐車場条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1	施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化	
	関連施策:	3-1-5	施策名:	公共施設などの耐震化の推進	
個別計画での位置付け	御殿場市公共建築物個別計画				
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

●事業の内容

目的	中心市街地にあつて商店街等買い物客をはじめ、通勤・通学など御殿場駅利用者や観光交流客等の利便に供している市営駅南駐車場の改修を行うことで、施設の長寿命化を図る。
対象	市民・観光交流客(駐車場:191台、駐輪場(自転車:56台、原付自転車:37台))
手段	経年劣化に伴う施設の中規模改修を実施
令和4年度末までの事業実施状況	指定管理者により日常的な施設点検及び軽微な修繕が行われている。
事業の背景・住民意見の反映	買い物客・通勤通学者・観光交流客など多様な層に利用されており、施設の安全を維持する必要がある。駐車場・駐輪場に加えて、市消防団第1分団第3部の詰所が併設されており、中心市街地周辺の防災活動にも寄与している。
事業の評価と改善(R4→R5)	施設の構造上、風雨が吹き込むことにより電気関係(照明)に不具合が生じやすい。エレベーター設備が古いため、毎年の法定点検で不適格(耐震)との指摘を受けている。

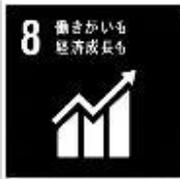
●事業計画 (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容				市営駅南駐車場改修調査	
	事業費			5,000	5,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	0	5,000	5,000	

事業整理シート

事業名	設備投資促進事業	整理番号	1502-010			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市設備投資事業費補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-5-2	施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善	
	関連施策:	1-2-1	施策名:	企業の誘致	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下			

●事業の内容

目的	市内の事業所が、新たに実施する一定額以上の設備投資(機械設備も含む)に対し、その資金の一部を補助することにより、事業者の設備投資を増進させ、新たな雇用の創出や市内企業間の商取引の拡大、税収の安定確保を図る。
対象	市内企業
手段	企業が実施した設備投資(建物の新築・増改築、機械設備の新規購入や入れ替え等)に対し、または設備投資実施後に固定資産税が増加した分の差額を3年間分、最大で1億円を限度(1年間の補助上限は5,000万円)に補助を行う。1企業1回限り。
令和4年度末までの事業実施状況	令和4年度は5社に補助したが、今後も対象となる事業所が数多く予定されており、市内における企業活動を活性化させる一助となっている。
事業の背景・住民意見の反映	市内企業においては、老朽化した機械や設備の更新等を検討しているが資金的に難しい場合が多く、断念する事が多くある。また県及び市にある既存の制度については、事業規模が比較的中・大規模の事業を対象としている為、市内既存企業(特に中小企業)は該当しない事が多く、中小企業が利用できる制度構築の希望があった。また、近隣市町においても、同様の制度を制定し、産業振興及び企業誘致に力を注いでいる。
事業の評価と改善(R4→R5)	既存企業を対象とする支援事業として、地域産業立地促進事業との併用を不可としている。既存企業の設備投資を促進することにより、生産性の向上や他自治体への流出防止に役立っている。

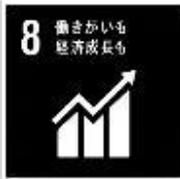
●事業計画 (単位: 千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
	事業内容	補助金 4件	補助金 4件	補助金 4件	/
	事業費	50,000	50,000	50,000	150,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	50,000	50,000	50,000	150,000	

事業整理シート

事業名	雇用創出促進事業	整理番号	1502-020			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市雇用創出促進事業費補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-5-2	施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善		
	関連施策:	1-2-1	施策名:	企業の誘致		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
国土強靱化計画における位置付け	e-6	事業活動が再開できないことによる雇用状況の悪化や経済の停滞				

●事業の内容

目的	市民への雇用の創出と幅広い業種による市内への立地促進、市外からの流入人口の増加、税収の安定確保
対象	市内において1億円以上の設備投資を伴う工場、物流施設、商業系施設、ホテル、博物館・美術館等の交流人口の増加が期待できる施設で、雇用増(従業員30人以上の事業所において新規雇用増1人以上)を伴う事業
手段	新規雇用増(一人当たり25万円)と市内への異動者(一人当たり25万円…元々の従業員で他の事業所から異動したもので市内に住民票を異動したものに限り)が該当し、限度額は上記を合算して、最大で5,000万円を補助金として交付(ただし、繁忙期等で一時的に雇用が増える場合は不可、3年間の雇用継続が条件)する。
令和4年度末までの事業実施状況	様々な業種による市内既存企業の設備投資意欲の誘発と幅広い業種による立地の促進、市民への雇用機会の拡大が図られている。
事業の背景・住民意見の反映	安定した税収及び市民への雇用確保のため市民からも優良企業の企業誘致に対する要望が高い。これまで、工業系の企業を中心に誘致を推進してきたが、幅広い業種を対象に補助を行う事で、市内への複合型商業施設の立地や観光ハブ都市を目指すに相応しい施設(ホテル、美術館・博物館など)について率先して立地を促進するとともに、商業系施設の充実による利便性の向上や幅広い職種による雇用機会の提供が求められている。
事業の評価と改善(R4→R5)	企業がより利用しやすい要件として、市内新規雇用者1人以上とし、企業の実情に合わせて異動従業員に対して補助する内容となっている。

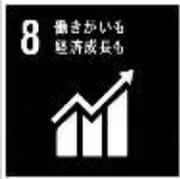
●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
	事業内容	補助金 1件	補助金 1件	補助金 1件	/
	事業費	5,000	5,000	5,000	15,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	5,000	5,000	5,000	15,000	

事業整理シート

事業名	ふるさと就業奨励金交付事業	整理番号	1601-010		
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	5	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～			根拠法令・要綱等 御殿場市ふるさと就業奨励金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-6-1	施策名:	求人企業と就職希望者の支援	
	関連施策:	1-5-3	施策名:	企業ニーズの把握	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			

●事業の内容

目的	UIターン等で本市へ移住した者の就業及び定住を奨励することにより、企業等の人材確保を図るとともに人口の増加を促進し、「ふるさとごてんば」としての地域づくりを強力に推進するため、本市での就業及び定住を希望する移住した者に対し、奨励金を交付する。
対象	移住後1年以内の者で、市内企業等で正規雇用(転勤・出向等除く)による社員として勤務し、又は市内で起業等により事業を営み、5年以上本市に定住し就業する意思を有する者
手段	単身での移住の場合60万円、2人以上の世帯での移住の場合100万円、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合一人につき100万円加算により奨励金を交付する(※ 移住・就業支援事業補助金の交付を受ける場合の奨励金の額は、それぞれ2分の1の額とする)。
令和4年度末までの事業実施状況	従来からある事業として、国の「地方創生移住支援事業」に基づく御殿場市移住・就業支援事業(東京圏からの移住者のみ対象とし、テレワークや関係人口も該当)については、令和3年度1世帯、令和4年度4世帯の交付実績
事業の背景・住民意見の反映	本市においては近年、人口の減少傾向が続いており、様々な分野において将来への影響が懸念されており、早期に未来を見据えた施策を実行し、新たな対策を講じていく必要があるため、緊急の人口減少対策の1つとして実施する。
事業の評価と改善(R4→R5)	国の「地方創生移住支援事業」(東京圏からの移住者のみ対象)は本市を含む全国各地の自治体が行ってきたが、本事業は東京圏以外からの移住者を含む移住・就業支援施策である。本市出身者のみならず、全国から本市を「ふるさと」として移住・就業し、定住していただくことを狙いとしている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
	事業内容	東京圏以外 ・単身15世帯 ・2人以上世帯15世帯 ・18歳未満加算15人 (東京圏…各10世帯、8世帯、8人)	東京圏以外 ・単身15世帯 ・2人以上世帯15世帯 ・18歳未満加算15人 (東京圏…各10世帯、8世帯、8人)	東京圏以外 ・単身17世帯 ・2人以上世帯17世帯 ・18歳未満加算15人 (東京圏…各10世帯、10世帯、10人)	/
	事業費	50,000	50,000	55,200	155,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	50,000	50,000	55,200	155,200	

事業整理シート

事業名	勤労者住宅建設資金利子補給事業	整理番号	1602-010		
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	5	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～			根拠法令・要綱等	勤労者住宅建設資金利子補給要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-6-2	施策名:	勤労者福祉の充実		
	関連施策:	6-5-3	施策名:	豊かな住環境の整備		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				
国土強靱化計画における位置付け	h-5	被災者の住居や職の確保等の遅延による生活再建が大幅に遅れる事態				

●事業の内容

目的	市内に居住を希望する勤労者を対象に生活水準の向上と持ち家を促進する。
対象	市内に居住を希望する勤労者
手段	市内に新たな住居を新築若しくは購入する際に資金を貸し付ける。 利子補給率:0.5%、利子補給期間:10年間、貸付限度額:1,000万円
令和4年度末までの事業実施状況	平成23年度に預託制度から利子補給制度へ移行した。現在も市内各所で宅地分譲が活発であり、本事業が住居を構える市内勤労者に有益な事業であるとともに、定住促進策としても成果を出している事業である。
事業の背景・住民意見の反映	労働団体からの強い要望に基づき、勤労者の経済的負担軽減と定住化の促進事業として昭和63年度より住宅建設資金貸付事業を実施し、平成23年度からは利子補給事業に移行した。
事業の評価と改善 (R4→R5)	勤労者の持家を促進することで、勤労者の定住化と当市の人口増加を図るとともに、企業誘致の業務とも関連した本市への移住にも貢献している事業である。R4年度の新築着工件数はコロナ禍の影響はあるものの堅調であり、今後の推移に対応していく。

●事業計画 (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容	住宅建設資金貸付利子補給新規分50件		住宅建設資金貸付利子補給新規分50件	住宅建設資金貸付利子補給新規分50件	/
事業費		21,500	21,500	21,500	64,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		21,500	21,500	21,500	64,500

事業整理シート

事業名	駿東地域職業訓練センター改修事業	整理番号	1603-010		
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	5	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	駿東地域職業訓練センター条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-6-3	施策名:	企業ニーズに合う人材の育成	
	関連施策:	3-1-5	施策名:	公共施設などの耐震化の推進	
個別計画での位置付け	御殿場市公共建築物個別計画				
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			

●事業の内容

目的	職業人材の育成及び地域経済の発展に寄与している駿東地域職業訓練センターの改修を行うことで、施設の長寿命化を図る。
対象	御殿場市・裾野市・小山町をはじめとした近隣地域住民
手段	経年劣化に伴う施設の中規模改修を実施
令和4年度末までの事業実施状況	国予算により平成2年度に建築され、平成23年度に国から市へ譲渡された。指定管理者により軽微な修繕が適宜行われており、令和4年度は実習室屋上の部分補修(防水工事)、使用頻度の高い視聴覚室の壁面クロス張替えなどが行われた。
事業の背景・住民意見の反映	建築業の職業訓練をはじめ、フォークリフト運転技能講習などの工業系の資格取得講習会、また、地域活動を支援するための下刈り機やチェーンソーの安全講習、さらには絵画教室やパソコン教室などのカルチャースクール開催など、地域住民のための多彩な講座が開催されており施設の必要性は高い。
事業の評価と改善(R4→R5)	建設や工業関係をはじめ各分野の在職者の技能・能力の向上や、地域の産業を継承していく担い手となる若手人材を育成する重要な事業を行っており、リスクリング・学び直しにも資する施設である。

●事業計画 (単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
事業内容	駿東地域職業訓練センター改修調査		駿東地域職業訓練センター中規模改修		/
	事業費	2,000	121,500		123,500
財源内訳	国補		81,000		81,000
	防衛				0
	県補				0
	市債		36,400		36,400
	財繰	0	0	0	0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	2,000	4,100	0	6,100	